各市町村(学校組合)教育長 様

高知県教育委員会事務局 教職員・福利課長

人事委員会勧告に基づく期末手当の改定の取扱いについて(通知)

令和3年10月に人事委員会から勧告のありました期末手当の改定については、「人事委員会勧告に基づく期末手当の改定の取扱いについて」(令和3年11月18日付け3高教福第1062号高知県教育委員会事務局教職員・福利課長通知)において、令和3年12月の期末手当の引下げを見送り、本年度の引下げ相当分を令和4年6月の期末手当から減額することで調整を行うことを含め、引き続き検討するとお知らせしたところです。

このたび、令和4年2月県議会定例会に関係条例議案を提出することとし、下記のとおり 取り扱うことを予定していますので、貴管内の学校長及び職員に周知くださいますようお願い します。

記

- 1 給与改定の内容
 - (1) 期末手当及び勤勉手当の支給月数 別紙のとおり期末手当を引下げ
 - (2) 令和3年度の期末手当の引下げ相当額の減額調整

令和4年6月に支給する期末手当の額は、(1)により算定される期末手当の額から、 令和3年12月に支給された期末手当の額に、次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次 に定める割合を乗じて得た額を減じた額とする。ただし、令和4年6月の期末手当の基 準日に在職する職員のうち、会計年度任用職員については、調整を行わない。

ア イ及びウに掲げる職員以外の職員 127.5分の5 (特定幹部職員にあっては、107.5 分の5)

- イ 再任用職員 68.8分の2.5 (特定幹部職員にあっては、58.8分の2.5)
- ウ 特定任期付職員及び任期付研究員 159分の4
- 2 実施時期

改正条例の公布の日

(問い合わせ先)

高知県教育委員会事務局 教職員・福利課 給与担当 TEL 088-821-4906

期末手当及び勤勉手当の支給月数

区分			本条例施行前の支給月数			本条例施行後の支給月数		
			6月期	12月期	計	6月期	12月期	計
再用員外職以の員	一般職員	期末手当	1. 275月	1. 275月	2.55月	<u>1.25月</u>	1.25月	2. 50月
		勤勉手当	0.825月	0.825月	1.65月	0.825月	0.825月	1.65月
		計	2.10月	2.10月	4. 20月	2.075月	2. 075月	<u>4.15月</u>
	特定幹部職員	期末手当	1.075月	1.075月	2. 15月	1.05月	1.05月	2. 10月
		勤勉手当	1. 025月	1.025月	2.05月	1. 025月	1. 025月	2. 05月
		<u></u>	2.10月	2.10月	4.20月	2.075月	2. 075月	4. 15月
再任職員	一般職員	期末手当	0. 687月	0.688月	1. 375月	0. 675月	0. 675月	1. 35月
		勤勉手当	0. 412月	0.413月	0.825月	0. 412月	0. 413月	0.825月
		計	1. 099月	1.101月	2.20月	1.087月	1. 088月	2.175月
	特定幹部職員	期末手当	0. 587月	0.588月	1. 175月	0. 575月	0. 575月	1.15月
		勤勉手当	0. 512月	0.513月	1. 025月	0. 512月	0. 513月	1.025月
		計	1. 099月	1.101月	2.20月	1.087月	1.088月	2.175月
特定任期付職員		期末手当	1.59月	1.59月	3. 18月	<u>1.57月</u>	<u>1.57月</u>	3.14月
任期付研究員		期末手当	1. 59月	1. 59月	3. 18月	<u>1.57月</u>	<u>1.57月</u>	3.14月